



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,521	4.4	271	2.2	274	2.7	200	18.7
2023年3月期	2,415	40.2	265	21.9	267	21.8	168	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	96.59	96.15	10.2	11.5	10.8
2023年3月期	81.76	—	9.4	12.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,440	2,074	85.0	999.02
2023年3月期	2,339	1,869	79.9	903.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,074百万円 2023年3月期 1,869百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	107	△68	△21	1,792
2023年3月期	195	△12	△20	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	12.2	1.1
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	10.4	1.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.5	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,837	12.5	284	4.6	284	3.4	196	△1.7	94.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,200,000 株	2023年3月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	123,780 株	2023年3月期	131,684 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,073,598 株	2023年3月期	2,064,605 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年6月3日(月)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和もあり、生産等の経済活動の正常化がすすんだことにより、緩やかながらも回復基調がみられましたが、ウクライナ情勢・中東情勢もあり、エネルギー資源・原材料価格の上昇や円安に伴う物価上昇や人手不足による影響の懸念等もあり、注意を要する状況は継続しております。

一方で、企業のデジタル活用の本質的な流れは、特に先進的なAIやIT技術を活用したDX市場において、中長期的な拡大が見込まれる状況は継続しております。

このような状況の下、中期経営計画「MISSION2025」の達成に向けて、コンサルティングサービスでは、長年の実績に基づいた一貫通貫したデータ活用のサービス（データ解析およびAI構築技術）の提供を強化・継続してきたことに加え、3月には米Databricks社の「SIコンサルティングパートナー」となりデータ分析プラットフォーム構築のご提案も可能となり、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓と、既存顧客の深耕による「大規模×長期化」に努めてまいりました。また、プロダクトサービスでは、自社開発を中心としてプロダクトのラインナップ強化を進め、7月に競合企業のSNSアカウント分析が可能な新製品 Quid Compete（旧Rival IQ）の提供を開始し、8月にQuid Monitor(10月にNetBaseから名称変更)でOpenAI社のGPTと連携した『AI Search』を搭載しております。Cognigyでは、4月にOpenAI社のGPTを含む複数社のLLMと連携した機能を標準搭載し、11月に『TDSE QAジェネレーター クラウド版』の提供を開始し、また自社プロダクト開発体制強化の一環でベトナム企業とのラボ型開発も開始しました。また当社のプロダクトラインナップを拡充すべく、新製品「KAIZODE」の提供に向けた外部からのプログラム取得を実施しました。

以上のとおり取組んできた結果、当事業年度の業績において、売上面ではコンサルティングサービスでは一部既存顧客で企業グループ内の業務の統合や事業環境変化による業績への影響が足許で見られました。一方で、大手自動車製造関連等での新規案件やLLM支援サービスの提供開始などの案件を獲得してまいりました。プロダクトサービスではQuid Monitorの新規顧客獲得が大幅に進みました。Cognigyに関しては今後の導入に向けた大型案件のトライアルを複数実施しております。全体では、売上高は2,521,361千円（前期比4.4%増）となりました。利益面では、中期経営計画の初年度にて、事業の拡大および成長のために当初より予定していた人件費・採用費・研究開発費を前期比で増加させたこと、円安によるプロダクト仕入価格の上昇、新製品「KAIZODE」の提供に向けた企業化等により営業利益は271,616千円（前期比2.2%増）、経常利益は274,640千円（前期比2.7%増）、当期純利益は200,285千円（前期比18.7%増[注1]）となりました。

注1：前年度においては、特別損失として特別功労金40,000千円が計上されています。

なお各四半期会計期間では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当第3四半期会計期間		当第4四半期会計期間	
		前年同期実績		前年同期実績		前年同期実績		前年同期実績
売上高	618,340	506,130	628,064	582,585	629,033	659,049	645,922	668,174
営業利益	38,503	41,352	77,227	82,647	64,351	109,870	91,533	31,954
経常利益	39,315	41,860	78,202	83,174	63,294	108,862	93,828	33,450
四半期純利益	26,224	384	54,288	56,977	42,542	74,404	77,229	37,041

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫通貫したコンサルティングサービスを提供しています。データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品ならびにサービスの製品販売、または業務特有のAIモジュール（※）を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領するサービスです。当社独自AI製品や、ソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor（旧NetBase）」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

※AIモジュール：異常検知や物体認識などのAIモデル（未学習モデルも含む）であり、業務システムやアプリケーション等に組み込む、AIシステムの根幹をなすもの。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ100,713千円増加し2,440,389千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ43,214千円増加し2,194,544千円となりました。これは主に現金及び預金が16,860千円、売掛金及び契約資産が11,392千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ57,498千円増加し245,844千円となりました。これは主に新規投資に伴うソフトウェア仮勘定が54,398千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ104,941千円減少し365,425千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ105,774千円減少し344,592千円となりました。これは主に買掛金が11,000千円、賞与引当金が65,501千円及び未払消費税等が20,337千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ832千円増加し20,832千円となりました。これは長期リース債務の増加によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ205,655千円増加し2,074,963千円となりました。これは主に当期純利益200,285千円を計上したこと等により繰越利益剰余金が179,601千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,792,432千円となり、前事業年度末1,775,572千円と比べ16,860千円増加しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、107,179千円（前事業年度は195,389千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益276,130千円（前事業年度は227,836千円）のプラス要因、賞与引当金の減少および法人税等の支払等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68,652千円（前事業年度は12,796千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得および保険積立金の積立による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21,666千円（前事業年度は20,530千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

経済全体では、海外の金融引締め、中国経済の減速、ウクライナや中東での紛争の他、国内での物価上昇、金利上昇等による影響には留意する必要があると思われます。一方で各企業のデジタルやAIの活用に対する投資意欲は引続き強く、AI・ビッグデータ市場は成長が持続することが予測されます。

当社では、中期経営計画「MISSION2025」の達成に向け、コンサルティングサービスでは、継続して「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点を増やし、新規案件獲得に向けた営業力強化に注力してまいります。また新技術を伴う取組み、採用強化・人材育成等の技術の人的資本の強化を積極的に図りながら成長を加速させる方針です。プロダクトサービスでは、大手企業でニーズと実績があるテーマの中から、他の中堅企業での展開可能なテーマを抽出します。プロダクトのラインナップ強化として自社開発では、生成AIを活用した「TDSE QAジェネレーター」、AI画像解析サービス「TDSE Eye」の更なる開発、新製品「KAIZODE」の提供等の開発を随時実施してまいります。併せて、デジタルマーケティングおよびパートナーネットワークの強化に引続き努める方針です。なお、当期純利益の減少は、当会計年度において人材確保等促進税制に懸る一時的な税額控除によるものです。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。※2024年3月期は人材確保等促進税制の一時的な影響がありました。予測が難しいため2025年3月期の当期純利益には織り込んでいないため、若干の減益となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,572	1,792,432
売掛金及び契約資産	279,763	291,155
仕掛品	—	275
貯蔵品	241	80
前渡金	62,549	70,233
前払費用	33,066	40,332
その他	138	34
流動資産合計	2,151,330	2,194,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△24,437	△29,910
建物（純額）	12,134	6,661
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△1,837	△2,134
工具、器具及び備品（純額）	1,104	807
リース資産	2,279	1,344
減価償却累計額	△189	△89
リース資産（純額）	2,089	1,254
有形固定資産合計	15,327	8,723
無形固定資産		
ソフトウェア	13,357	12,335
ソフトウェア仮勘定	2,600	56,998
無形固定資産合計	15,957	69,333
投資その他の資産		
長期前払費用	3,516	5,912
繰延税金資産	60,751	57,193
敷金及び保証金	74,220	74,220
保険積立金	18,505	30,379
その他	64	80
投資その他の資産合計	157,059	167,786
固定資産合計	188,345	245,844
資産合計	2,339,675	2,440,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,755	38,755
リース債務	2,506	1,281
未払金	49,493	23,983
未払費用	36,770	38,870
未払法人税等	43,250	42,514
未払消費税等	51,120	30,883
前受金	92,694	100,615
預り金	13,600	22,016
賞与引当金	111,174	45,673
流動負債合計	450,367	344,592
固定負債		
リース債務	—	832
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,832
負債合計	470,367	365,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金		
資本準備金	279,680	279,680
その他資本剰余金	16,844	39,351
資本剰余金合計	296,524	319,031
利益剰余金		
利益準備金	4,215	4,215
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	781,543	961,145
利益剰余金合計	785,758	965,360
自己株式	△46,154	△43,384
株主資本合計	1,869,308	2,074,187
新株予約権	—	776
純資産合計	1,869,308	2,074,963
負債純資産合計	2,339,675	2,440,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,415,940	2,521,361
売上原価	1,565,024	1,625,974
売上総利益	850,916	895,387
販売費及び一般管理費	585,090	623,770
営業利益	265,825	271,616
営業外収益		
受取利息	16	18
確定拠出年金返還金	1,166	927
補助金収入	—	1,736
その他	614	487
営業外収益合計	1,797	3,170
営業外費用		
為替差損	171	146
その他	103	0
営業外費用合計	274	146
経常利益	267,348	274,640
特別利益		
保険解約返戻金	488	1,576
特別利益合計	488	1,576
特別損失		
保険解約損	—	86
特別功労金	40,000	—
特別損失合計	40,000	86
税引前当期純利益	227,836	276,130
法人税、住民税及び事業税	81,220	72,286
法人税等調整額	△22,191	3,558
法人税等合計	59,029	75,845
当期純利益	168,807	200,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	8,046	287,726	4,215	633,306	637,521
当期変動額							
剰余金の配当						△20,569	△20,569
当期純利益						168,807	168,807
自己株式の処分			8,798	8,798			
譲渡制限付株式報酬							
当期変動額合計	—	—	8,798	8,798	—	148,237	148,237
当期末残高	833,180	279,680	16,844	296,524	4,215	781,543	785,758

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△50,130	1,708,297	—	1,708,297
当期変動額				
剰余金の配当		△20,569		△20,569
当期純利益		168,807		168,807
自己株式の処分	3,975	12,773		12,773
譲渡制限付株式報酬				—
当期変動額合計	3,975	161,010	—	161,010
当期末残高	△46,154	1,869,308	—	1,869,308

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	833,180	279,680	16,844	296,524	4,215	781,543	785,758
当期変動額							
剰余金の配当						△20,683	△20,683
当期純利益						200,285	200,285
自己株式の処分			6,133	6,133			
譲渡制限付株式報酬			16,373	16,373			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	22,506	22,506	—	179,601	179,601
当期末残高	833,180	279,680	39,351	319,031	4,215	961,145	965,360

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,154	1,869,308	—	1,869,308
当期変動額				
剰余金の配当		△20,683		△20,683
当期純利益		200,285		200,285
自己株式の処分	2,770	8,903		8,903
譲渡制限付株式報酬		16,373		16,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			776	776
当期変動額合計	2,770	204,878	776	205,655
当期末残高	△43,384	2,074,187	776	2,074,963

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	227,836	276,130
減価償却費	9,927	12,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,006	△65,501
株式報酬費用	12,773	19,716
受取利息	△16	△18
補助金収入	—	△1,736
特別功労金	40,000	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△77,927	△11,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	829	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,571	△11,000
未払金の増減額 (△は減少)	23,116	△25,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,142	△11,698
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,394	△815
小計	335,369	180,811
利息の受取額	14	15
特別功労金の支払額	△40,000	—
法人税等の支払額	△99,994	△73,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,389	107,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,530	△60,273
補助金の受取額	—	3,495
保険積立金の解約による収入	2,692	1,576
保険積立金の積立による支出	△12,958	△13,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,796	△68,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,736
新株予約権の発行による収入	—	776
配当金の支払額	△20,530	△20,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,530	△21,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,062	16,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,509	1,775,572
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,572	1,792,432

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定資産の「その他」に表示しておりました18,570千円は、「保険積立金」18,505千円、「その他」64千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	903.78円	999.02円
1株当たり当期純利益金額	81.76円	96.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	96.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	168,807	200,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,807	200,285
普通株式の期中平均株式数(株)	2,064,605	2,073,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,539
(うち新株予約権)(株)	—	9,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,869,308	2,074,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	776
(うち新株予約権)(千円)	—	776
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,869,308	2,074,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,068,316	2,076,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。